

群星 【むりぶし】 **Muribushi**



7月★8月号
2014年

隔月発行

July
★
August

沖縄総合事務局 広報誌／第354号

- [特集1] 情報関連企業による「沖縄力発見ツアー2014」を実施
- [特集2] 道路インフラ老朽化対策の本格実施
- [特集3] 沖縄の水を支える北部のダム水源地域の取組



表紙写真

バリバリ岩
(南大東村)

フィリピン海プレートに乗って、現在でも年間に7cm北東方向へ進んでいる南大東島。その証拠とも言えるのが島の外周の縁に出来た「バリバリ岩」です。一つの岩が裂けたのではなく地殻変動で岩盤 자체が裂けているため、洞窟は思いのほか奥行があり、数百メートル程の道のりがあります。

そして深い岩の割れ目から高くそびえたっているのが村木・ダイトウビロウです。岩の裂け目の底から力強く伸びるダイトウビロウの生命力もまた素晴らしいものです。

ぜひ地球からの大きなパワーを感じてみて下さい。

撮影：沖縄総合事務局
島田 成久

うんゆの 「豆知識」 ②

海に駅がある? (不思議発見)

群星 Muribushi

7月★8月号

CONTENTS

特集

仕事の窓

局の動き

- 01 内閣府だより 「かりゆしウェア」の普及促進について／第3回 駐留軍用地跡地利用推進協議会の開催

- 02 特集1 総務部
経済産業部 情報関連企業による「沖縄力発見ツアー 2014」を実施

- 04 特集2 開発建設部 道路インフラ老朽化対策の本格実施

- 06 特集3 開発建設部 沖縄の水を支える北部のダム水源地域の取組

- 10 なかゆくい 美味しい沖縄～沖縄食材を食べ尽くす！～「太陽の恵みが詰った沖縄パイン」

- 12 仕事の窓1 財務部 第41回法人企業景気予測調査(平成26年4-6月調査)

- 14 仕事の窓2 農林水産部 平成26年度「消費者の部屋」特別展示について

- 15 仕事の窓3 開発建設部 社会資本整備事業の見える化(事業計画・工程表)について

- 16 仕事の窓4 運輸部 伊平屋島～運天港航路に「フェリーいへやⅢ」が就航

- 17 総務部 農林水産部 入札談合行為の排除・未然防止のための取組
六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定

- 18 経済産業部 開発建設部 うるま市・金武町企業立地促進基本計画を経済産業大臣等が同意
平成26年度建設行政に関する懇談会を開催

- 19 開発建設部 運輸部 公共事業の円滑な施工確保対策及び社会保険未加入対策等に関する説明会を開催
「沖縄マリンフェスタ2014」にウクゾウ君がやってきました！

- 20 運輸部 運輸部 平成26年度陸運及び観光関係功労者 沖縄総合事務局長表彰式
平成26年度陸運関係功労者 陸運事務所長表彰式

- 21 お知らせ 中小事業者のための移動相談会の御案内

本誌掲載の論文等の意見は、筆者の個人的見解であることをお断りします。

沖縄県内に道の駅は7カ所ありますが、海にも駅があります。
「海の駅」です。

海の駅は、誰でも気軽に安心して楽しめるマリンレジャーの拠点です。海からプレジャーボートで、陸から車で訪れる事ができ、県内には「ぎのわんマリーナ海の駅」、「いとまん海の駅」、「おきなわまりーな海の駅」があります。

海の駅では様々な取組が行われております。小学生向けの体験教室、クルージングイベント等も開催されています。まずは一度立ち寄ってみてはいかがですか。



内閣府だより

「かりゆしウェア」の普及促進について



ミス沖縄の名護愛さんよりかりゆしウェアを受け取る山本大臣

内閣府沖縄担当部局では、5月1日（木）から始まったクールビズ期間に合わせて、各省庁への共同購入案内や、職員による積極的な着用の呼び掛けを通じ、かりゆしウェアの普及促進に取り組んでいます。

5月26日（月）には、総理大臣官邸において、仲井眞沖縄県知事とミス沖縄の名護愛さんによる、安倍内閣総理大臣、菅内閣官房長官及び山本沖縄担当大臣へのかりゆしウェア贈呈式が行われました。

また、6月最初の閣議（6月3日（火））では、安倍総理大臣以下の全閣僚がかりゆしウェアを着用して閣議に臨みました。

その後、山本大臣は、かりゆしウェア姿で閣議後の記者会見に臨み、かりゆしウェアの着心地の良さをアピールするとともに、沖縄以外の地域でも広く普及することを期待している旨述べました。



閣議において、かりゆしウェアを着用



「沖縄物産展」で商品を選ぶ山本大臣と後藤田副大臣

なお、かりゆしウェアの普及促進の一環として、5月26日（月）に内閣府庁舎内において「沖縄物産展」が開催され、「かりゆしウェア」をはじめとした様々な沖縄物産品が販売されました。

物産展には、山本大臣、後藤田副大臣も視察に訪れ、沖縄物産品をPRしました。

第3回 駐留軍用地跡地利用推進協議会の開催

6月3日（火）、「第3回駐留軍用地跡地利用推進協議会」が東京で開催されました。

沖縄担当大臣、外務大臣、防衛大臣、沖縄県知事、関係6市町村長が一堂に参加し、跡地利用の取組状況等について、率直な意見交換が行われました。

協議会では、山本沖縄担当大臣から、地元からの具体的な要望等に対し、今後の対応について個別に発言がありました。外務大臣や防衛大臣からは、環境補足協定や統合計画の進捗に関して、地元の要望を踏まえしっかり取り組んでいく旨の説明がありました。

また、キャンプ瑞慶覧の西普天間住宅地区については、跡地利用特措法に基づく国の取組方針を策定すべきという協議結果になりました。



協議会の様子

※協議会の資料については、内閣府沖縄政策担当のホームページ
(<http://www8.cao.go.jp/okinawa/7/atuchi-kyogikai/atuchi-kyogikai.html>) を御覧ください。



情報関連企業による 「沖縄力発見ツアー2014」を実施



河合局長によるプレゼン風景



ワーキング・ディナー

沖縄力発見ツアーの初日（29日）は、県外から参加された19社の幹部等の方々と、後藤田内閣府副大臣、川上沖縄県副知事、県内経済界関係者等の方々との間でワーキング・ディナーを実施しました。



ワーキング・ディナーにおける意見交換

ワーキング・ディナーの冒頭、後藤田副大臣から、沖縄は、成長著しいアジアの中心に位置する「地の利」など、無限の可能性を秘めた地域であり、また、今年度からは、新たな特区・地域制度が施行されており、このツアードイケに、情報関連企業と沖縄県の産業界とが互いに力を合わせ、沖縄への投資



下地沖縄県商工労働部長によるプレゼン風景

内閣府は、5月29日（木）～5月30日（金）、県外の情報関連企業の幹部等の方々に沖縄のポテンシャル（沖縄力）や独自の特区・地域制度等のビジネス環境を見ていただく、「沖縄力発見ツアー2014」を実施しました。ツアーでは、沖縄のITインフラ、情報関連企業、沖縄科学技術大学院大学の視察を行うとともに、これからの沖縄への投資促進や新たな産業の創出・振興について、地元の情報関連企業との意見交換等も行っていただきました。

促進や新たな産業の創出・振興がより一層進むことを期待したい、との挨拶がありました。

また、意見交換に先立つて、河合沖縄総合事務局長から「成長するアジアの中心に位置する沖縄」について、また、下地沖縄県商工労働部長から「沖縄振興税制と沖縄県の支援策」について、それぞれ説明がありました。



沖縄ＩＴ津梁パーク内の説明風景

沖縄科学技術大学院大学

翌日（30日）は、浦添市所在のファーストライディングテクノロジー株式会社、沖縄ＩＴ津梁パーク内に所在する進出企業（一般社団法人沖縄オーブンラボラトリ、一般社団法人ＩＩＯＴ）、沖縄科学技術大学院大学、名護市所在のみらい1号館、2号館及び4号館に所在する進出企業（株式会社ティーラ

人材育成までのスピードは本土（東京）と違いはあるのか。」との意見がある一方、県内の情報関連企業からは、「ベトナムとはコンペティター（競争相手）とパートナーのどちらになると考えられるか。」「事業のスピードや人材育成までのスピードは本土（東京）と違いはあるのか。」との意見があるトナムとは機能分担することでパートナーになれる。」「沖縄はコミュニケーションが強いため、人材育成には良い環境にある。」との意見がありました。

沖縄科学技術大学院大学においては、同大学の概要説明のほか、オープンエネルギーシステムやＩＴセクションの業務説明に加え、同大学内のキャンパスツアーを行いました。

国はもとより、沖縄県や関係自治体の企業誘致の積極性とインフラ整備について感心させられた。また、若い世代の人材育成にも期待がもてた。



県内情報関連企業との意見交換

視察

県外の情報関連企業からは、「ベトナムでのオフショア開発やデータベース活用といった面で沖縄と競合する面があるが、ベトナムとはコンペティター（競争相手）とパートナーのどちらになるとを考えられるか。」「事業のスピードや人材育成までのスピードは本土（東京）と違いはあるのか。」との意見がある一方、県内の情報関連企業からは、「ベトナムとは機能分担することでパートナーになれる。」「沖縄はコミュニケーションが強いため、人材育成には良い環境にある。」との意見がありました。



沖縄科学技術大学院大学キャンパスツアー

内閣府では、今回の沖縄力発見ツアードで頂いた様々な方々のアドバイス、お声を今後の取組にいかしていきたいと考えています。

アードで頂いた様々な方々のアドバイス、お声を今後の取組にいかしていきたいと感じられた。データセンターで大きく飛躍できるのではないか。といった意見がありました。

各種支援策はあるものの、統合的な戦略や推進するための戦術が十分でない」と感じられた。データセンターで海底ケーブルを使って力を付けてきたアジアの消費者に、ネットショッピングやゲームなどを提供することとで大きく飛躍できるのではないか。

県内情報関連企業との意見交換

ワークス、クオリサイトテクノロジー株式会社、名護イーテクノロジー株式会社）をそれぞれ視察しました。

道路インフラ老朽化対策の本格実施 ～地方公共団体の取組支援～



は、昭和三十年後半からの高度経済成長期に集中的に整備され、今後老朽化が急速に進むことが確実であります。平成22年7月16日の首都高速道路中央環状線山手トンネルでの内照式案内看板落下事故、平成24年12月2日の中央自動車道笛子トンネルでの天井板落下事故は、国民に大きな衝撃を与えました。

そのような中、国土交通大臣の諮問を受け、社会資本整備審議会道路分科会においては道路の老朽化対策について議論を重ねてまいりました。平成26年4月14日には、「道路の老朽化対策の本格実施に関する提言」(以下「提言」という。)が太田国土交通大臣に手渡されました。提言は「最後の警告—今すぐ本格的なメンテナンスに舵を切れ」と警告、道路の老朽化対策の本格実施に向けて、メンテナンスサイクルを確定するこ

と、メンテナンスサイクルを回す仕組みを構築するため具体的な取り組みを提言しています。

3. 道路法等の改正

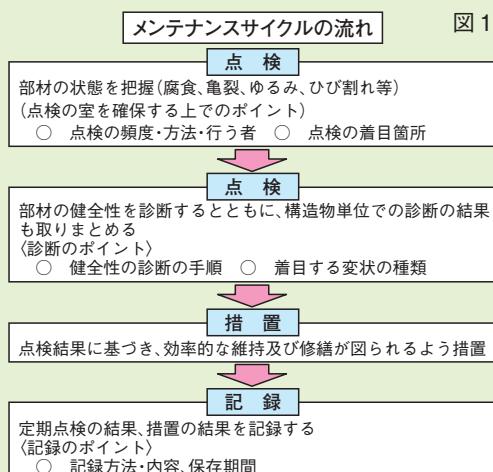
社会資本整備審議会の審議と並行して国土交通省においては、道路構造物の老朽化対策として根幹である道路法・政令の改正に入りました。政令を受け、省令では、「トンネル、橋その

1. はじめに

他道路を構成する施設若しくは工作物又は道路の付属物のうち、損傷、腐食その他の劣化その他の異状が生じた場合に道路の構造又は交通に大きな支障を及ぼすおそれのあるものは、近接目視により5年に1回の頻度を基本として点検を行うことを規定しています。

2. メンテナンスサイクル

メンテナンスサイクルは図1に示すように、点検→診断→措置→記録となつており、このメンテナンスサイクルを回す仕組みを構築するため、道路法等の改正、地方公共団体向けの定期点検基準・要領の作成を行っています。



これにより、平成26年7月1日からはすべての道路管理者に、5年に1回の近接目視による点検、点検結果による健全性の診断結果を4段階に分類することが義務付けられました。

区分	状態
I 健全	構造物の機能に支障が生じていない状態
II 予防保全段階	構造物の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態
III 早期措置段階	構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講すべき状態
IV 緊急措置段階	構造物の機能に支障が生じている、又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講すべき状態

図2

4. 定期点検基準・要領

本来、点検基準・要領（以下「要領」という。）については、省令・告示の規定を満足すれば、各道路管理者が独自に定めて構わないものですが、なかなか困難な地方公共団体もあると思われることから、国土交通省において地方公共団体向けの要領を作成しました。

要領の種類は、道路トンネル、道路橋、シェッド・大型カルバート等、横断歩道橋、門型標識等の5種類です。要領は、地方公共団体の負担にならないよう、健全性の判定区分に応じた事例写真と解説が盛り込まれており、ポイントを絞って取りまとめられております。

した（写真1参照）。構成員は図3のとおりです。

当面の取組としては、アンケート調査より、地方公共団体の道路インフラの管理の実態、国に対するニーズの把握を行うこととしています。

会議は、定期的に開催し地方公共団体の支援方策を検討することとしています。

○専門家による橋梁保全講習会や定期点検現場見学会の実施

従来より、技術力向上支援のため、地方公共団体向けに行ってきましたが（写真2参照）、今後は、会議を通してさらなる支援策を検討してまいりたいと考えています。

○沖縄県道路メンテナンス会議の設置

各道路管理者が相互に連絡調整を行うことにより、円滑な道路管理の促進を図ることを目的に、平成26年6月3日に「沖縄県道路メンテナンス会議（以下「会議」という。）を立ち上げま

写真1



写真2



図3

沖縄県道路メンテナンス会議	
会長	沖縄総合事務局 南部国道事務所長
副会長	沖縄県土木建築部 道路管理課長
副会長	NEXCO 沖縄高速道路事務所長
会員	沖縄総合事務局 道路建設課長
会員	沖縄総合事務局 道路管理課長
会員	41市町村（市は部長、町村は課長）
会員	（財）沖縄県建設技術センター 技術部長

6. 沖縄県の道路インフラの状況

道路インフラの一つである橋梁の状況をみると、沖縄県内には橋梁が約

6割が市町村が管理しています。

県道以上（県、国、NEXCO管理）に架かっている橋は、約一千橋あります。そのうち30年以上の橋の割合は40%を占めます。さらに、10年後にはその割合が65%に達し急速に老朽化が進んでいきます（図4参照）。



7. おわりに

沖縄は昭和47年の本土復帰以降に、沖縄振興開発計画により集中的に道路インフラが整備されたため、本土に比べて老朽化年齢は低いが、塩害地域であることや、予防保全は早ければ早いほど維持・補修にかかるコストも低減できることから、老朽化対策に対する管理者責任・意識をもつことが重要であると考えています。

特集3

開発建設部

Special Edition

沖縄の水を支える北部のダム水源地域の取組

～安全で安心な水を守つていいくために～

「水」

皆さんのが普段飲む水は水道の蛇口をひねれば、当然のようにすぐに出てきます。今ではほとんど不自由を感じることも無く使うことのできる水ですが、昔から沖縄ではほんの一口の水を得るために、大変な苦労をしてきました。

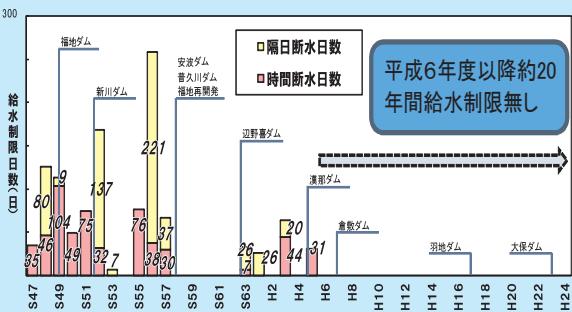
沖縄は周りを海で囲まれた島しょ県であることから水を貯めにくく、梅雨時期や台風等で降った雨もその大部分が使われることなく、海に流れ出でていました。そのため一旦少雨傾向になると川や湧水の水は枯れ、日々の生活用水を確保することすらままならない状況でした。このため昭和47年の本土復帰以降、安定した水資源を求めて、北部地域における多目的ダムの建設を中心とした水資源開発が進められてきました。

その結果、安定的に供給できる水は大幅に増加し、平成6年度以降は少雨傾向になつても給水制限に入ること無く、県民の生活や産業を支えていきます。主な水がめであるダムは、ほとんどが山間部である北部やんばる地域に建設されており、そのダムや川の水が人口の多い中南部地域に送水されています。

これからも安全で安心な水を守つしていくため、県民全体で水源地の北部やんばる地域を理解し、育んでいくことが重要です。

今回、その一環として森と湖に親しむ旬間にかかる水源地域の取組を通じ、水源地を直に体感してみてはいかがでしょうか。

ダムの整備と給水制限日数の推移



水資源開発による安定
供給可能な量の増加

昭和47年の本土復帰以降、10の多目的ダムが建設されました。復帰当初はほぼ毎年のように給水制限がありました。ダムの建設と共に水事情は改善され、平成6年度以降は給水制限はありません。

たまご

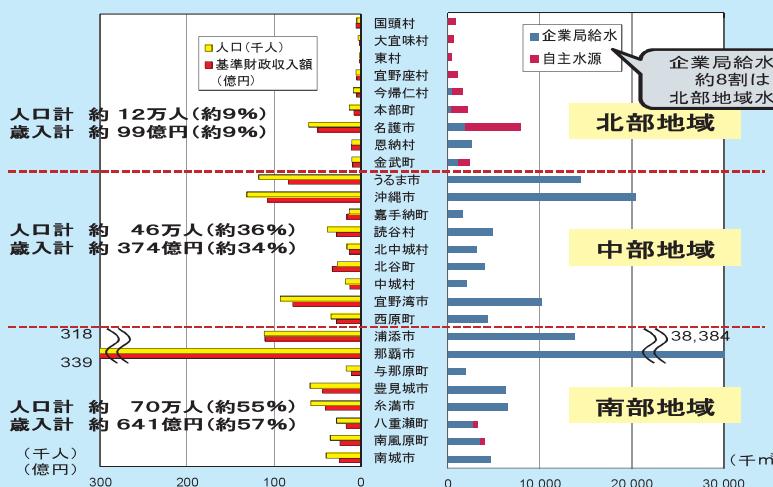
沖縄の水資源開発の特長
～北水南送～



北部地域の水を中南部に送水する構図となっています。北部地域の水により沖縄本島の発展が支えられているのです。

沖縄本島は主に北部地域は山間地、中南部地域は丘陵地の地形となっています。また、中南部は水を貯めにくい地質である石灰岩が広く分布しているため、ダム建設に適さず、水資源開発の大半は北部地域で実施しています。沖縄本島で使用される水の約8割は北部のダムや河川から取水されていますが、その一方で、人口及び経済は中南部に集中しているため、北部で取水した水を中南部に送水し消費する「北水南送」と呼ばれる構図となっています。

沖縄県本島における基準財政収入額と人口



沖縄本島の生活は北部地域の水に支えられるんだね！



* 基準財政収入額の算定となるのは、法定普通税を主体とした標準的な地方税收入

* 出典「水量資料記録集(沖縄県企業局)」「H23沖縄県の水道概要」「南部水道企業団資料」より、沖縄総合事務局河川課作成

沖縄北部ダム湖サミット ～ダムを活かした水源地域の活性化～

金武町にある金武ダムが平成26年度から供用開始し、沖縄本島で計画されてきた水資源開発の節目を迎えるに当たって、去る2月22日（土）に「北部ダム湖サミット」を開催しました。

これは今まで建設してきたダムによる安全で安心な水を確保すると共に、ダムを地域の資源として活用していく「ダム水源地域ビジョン」の実現を目的として開催したもので、ダム所在市町村長や中南部市町村代表、及び観光関連代表や水道事業関係者等の参加のもと、様々な意見が出され、最後に「沖縄北部ダム湖サミット宣言」が取りまとめられました。

今後、水源地域である北部間の連携のみならず、中南部地域との交流・連携を促進し、水源地やんばるの自然やダム湖の魅力を活かした活動を通じて、森や水の大切さを広く認識してもらえるよう努力することとしており、「水源地域ビジョン（※）」の実現によりダムを地域資源として活用していくことを具体的な取組を例示します。（以下）

次ページでは、ビジョンの一環となる「森と湖に親しむ旬間」における各地のダムまつりの情報をお届けします。

- やんばるの貴重な自然は沖縄の宝であり、本島における貴重な水資源でもあることから、県民全体で森を守り、水を守ることが重要。
- 水源地やんばるの自然やダム湖の魅力を活かした活動を通じて、森や水の大切さを広く認識してもらえるように努力。
- ダムの存在する北部地域の連携のみならず、中南部地域との交流・連携を促進。



やんばるの自然を知る



水の大切さを学ぶ



自然を体で感じる



緑を育てる

○億首川プロムナード

億首川周辺にはヒルギ科を中心としたマングローブ林が広がり、カニやエビ、貝などの多くの生物を観察することができます。また、隣接する自然体験学習施設「ネイチャーみらい館」では、カヌー体験や田んぼ遊び、キャンプなどが楽しめます。



○東村村民の森つづじエコパーク

福地ダムの近傍に平成14年から運営している「東村村民の森つづじエコパーク」では、五感で体験できる様々なメニューが用意されています。

オートキャンプ場やバンガローなどの宿泊設備が整備されており、PA（プロジェクト・アドベンチャー：冒険教育）や福地ダム湖等でのカヌー体験など、修学旅行などで多く活用されています。



○羽地ダムで「富良野自然塾」を開催！

ドラマ「北の国から」でお馴染み倉本聰さん（塾長）の「富良野自然塾」では、その名のとおり、北海道富良野を中心に環境学習の活動をされています。

この度、名護市観光協会の呼びかけで、今年4月23日（日）に羽地ダムでの開催が実現しました。羽地ダム湖畔を歩きながら「空気・水・土」をキーワードに自然の大切さを体験、ダム下流広場で桜の苗の植樹が行われました。



○やんばる学びの森

平成19年7月国頭村環境教育センター「やんばる学びの森」として、安波ダム近隣にグランドオープン。この施設では、宿泊施設やオートキャンプ場等が整備されており、いろいろなツアープログラムが準備されています。ジャングルカヌーツアーは、カヌーを漕いで安波ダム湖上流へ進み巨大なシダの森を抜け渓流での川遊びや川の生物を観察します。バードウォッチングでは、ヤンバルクイナやノグチゲラの他、多くの野鳥に出会うことができます。



○大保ダムでサマーキャンプ!!

大保ダムがやが館を拠点にエコツーリズム等の活動をしているNPO法人おおぎみまるごとツーリズム協会では、昨年7月“Summer camp in Ogi”として、大保ダム広場でキャンプを実施しました。大宜味村内での民泊体験をはじめ、地元の子供たちと交流した後、大保ダム広場では

満天の星空を三線の生演奏が流れ、芝生に寝転がって見る大自然のパノラマを満喫しました。



○かんなパークゴルフ場

宜野座村では、漢那ダム下流エリアの活性化のため「リバーパーク構想」を推進しています。その第一弾として「かんなパークゴルフ場」が昨年秋にオープンしました。

週末など、現在多くの方々に利用されています。



※水源地域ビジョンとは、ダム（水）を地域の資源と捉え、水源地域の自立的・持続的な活性化を図るために、ダム水源地の自治体・住民や関係行政機関で策定する行動計画。

北部水源地における水源地域ビジョンの取組例

森と湖に親しむ旬間とは?

◆国土交通省及び林野庁は、毎年7月21日から31日までを「森と湖に親しむ旬間」と定めています。

◆この旬間は、昭和62年度より開始され、国民の皆さんに森林や湖に親しむことにより、心と体をリフレッシュしながら、森林、ダム等の重要性について関心を高め、理解していただくことを目的としています。

◆沖縄においてもダムや水資源等の重要性について広く理解していただくとともに、ダム所在地域の活性化に寄与することを目的に、各地で「ダムまつり」を開催しています。



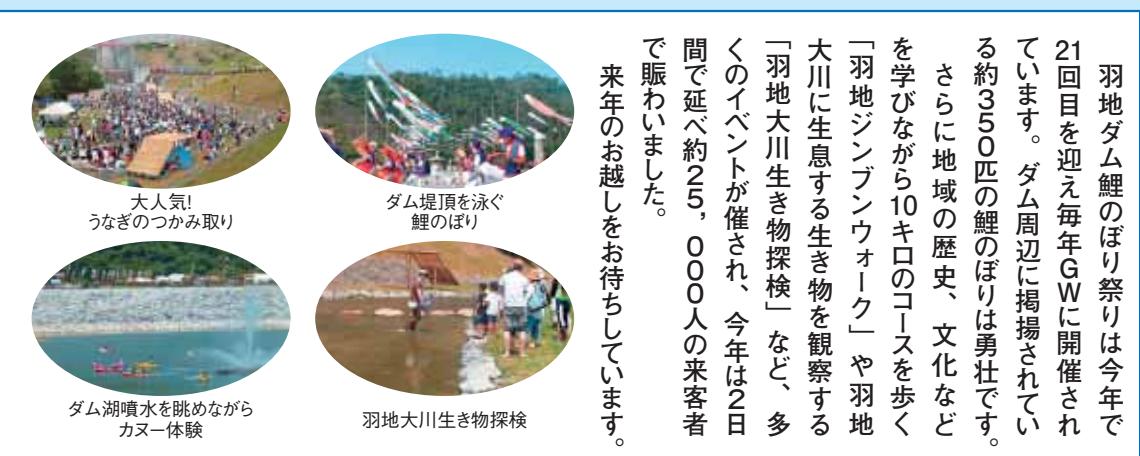
北部のダムまつり紹介



森と湖に親しむ旬間に関連して、ダムまつりが各地で開催されます。
親子で楽しめるメニューも数多く用意されています。

羽地ダム鯉のぼり祭り

開催時期：5月3日（土）～4日（日）



大保ダムまつり

開催時期：7月5日（土）



大保ダムまつりでは川遊びや湖面力ランプづくり、木工教室、陶芸教室などの体験教室が催されます。

学習の川遊びでは鉄砲水体験も企画していますので、「この機会に「水の強さ」を体感してみてはいかがでしょうか。また、今年は夜の部として、塩屋湾にて「キャンドルナイトinサーベイ」が開催されます。住民手作りのキャンドル船（筏）を塩屋湾に浮かべた情景が幻想的な世界へあなたを誘います。



陶芸教室



学習の川遊び(鉄砲水体験)



貝殻ランプづくり



木工教室



大人気のカヌー体験



「漢那ダム自然体験ツアー」が復活!!



親子木工教室



ダム堤内見学会



丸太切り競争



島ぞうり彌り体験

漢那ダムまつり人気メニューの一つであった、自然体験ツアーが復活します。
第二貯水池を環境ガイドが案内しますので、水辺の生き物について学習できる絶好のチャンスです。
他にもカヌー体験やダム堤内見学、親子木工教室など、体験型の多彩なメニューを用意しています。



ダム施設見学会



ウォータースライダー



自然観察船(ゴンミキ号)

福地ダムでは、「夏休み自然体験会」を開催します。
ダム湖面でのカヌー体験、自然観察船(ゴンミキ号)での湖面遊覧や、ダムの下流河川での川遊び、リュウキュウアユなどの生き物観察会などが催されます。

ダム堤体に設けられたウォータースライダー(すべり台)は、子供たちに大好評です。

ダム湖面でのカヌー体験、自然観察船(ゴンミキ号)での湖面遊覧や、ダムの下流河川での川遊び、リュウキュウアユなどの生き物観察会などが催されます。

福地ダム「夏休み自然体験会」開催時期：8月16日（土）



湖水友の会募集中!!

友の会に入会すると、各種イベント情報や、ダムまつりなどの優遇メニューがあります。会員登録は、【住所、氏名、年齢】を下記のアドレスに送信するだけ。



hdtden910@ogb.cao.go.jp



幻とされる「シゲランファーの滝」が見られたらラッキー！
体験、ダム湖面遊覧ができます。



安波ダム・クainaまつりは、沖縄本島最北端で開催されるダムまつりで、やんばるの大自然の中、自然体験を中心とした内容が魅力です。
やんばるの川遊びができるジャンケルカヌー、やんばるの森セラピーや、幻とされる「シゲランファーの滝」が見られたらラッキー！
体験、ダム湖面遊覧ができます。

安波ダム・クainaまつり

開催時期：9月13日（土）



これら以外にも水源地域やんばるには見どころが満載です。
やんばるの魅力を心と体で直に体感してみてはいかがでしょうか？



～知っていますか？沖縄の主なパインと生果の食べ頃～



『N(エヌ)』
品種名：N67-10
沖縄の主力品種。缶詰にも使われる。特に真夏は抜群の美味しさ。

『ピーチパイン』
品種名：ソフトタッチ
桃の香りがします。
すっきりとした酸味。



『スナックパイン』
品種名：ボゴール
手でちぎって食べられる。甘く酸味が少ない。



『ゴールドバレル』
皮と果肉が金色。甘く美味しく贈答用として人気。

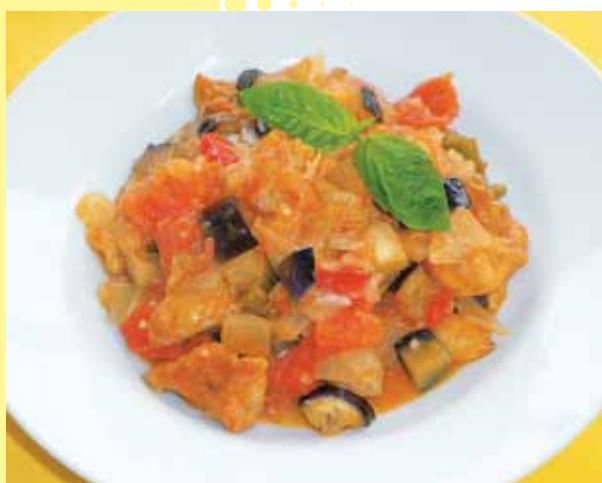
『サマーゴールド』
新しい品種。甘くて酸味が少なく食味が良い。



資料・画像提供：沖縄県農業協同組合

～パイン缶詰を使ったレシピを紹介します～

・パイン・ラタトウイユ・カレー風味



★作り方★

1. パイン缶スライスをざく切りにする。
2. 鶏もも肉は、小さめの一口大に切り、塩、胡椒をしてカレー粉と小麦粉をまぶす。
にんにくはみじん切り、玉ねぎ、なす、ピーマンは1cm角、トマトは一口大に切る。
3. フライパンに大きめのオリーブ油を熱し、鶏もも肉を少し焦げ目がつく程度に焼いて、一旦取り出す。
4. 大さじ2のオリーブ油をフライパンに足し、にんにくと玉ねぎを炒め、しんなりしたら、トマト、なす、ピーマン、上記1のパインのざく切り、コンソメスープの素、上記3で一旦取り出しておいた鶏もも肉を加え、ふたをして弱火で10分ほど蒸し煮にする。
5. 最後に塩・胡椒で味を調整、器に盛り、バジルを散らす。

パインミニ知識

○食材としてのパイン

パインにはタンパク質分解酵素の一つプロメラインが含まれていて、肉を軟らかくする効果があることから、肉料理に適しています。

日本では酢豚の材料としてよく利用されます。

また、纖維を多く含むことから腸の働きを良くする効果があるといわれています。

資料：「図説 热帯の果樹」

情報・画像提供：(一社)日本パインアップル缶詰協会



法人企業景気予測調査

(平成26年4～6月調査)

調査の概要

【調査の目的】

本調査は、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回(2、5、8、11月)実施。

【調査の時点】 平成26年5月15日

【調査対象期間】

判断項目：26年4～6月期及び6月末見込み
26年7～9月期及び9月末見通し

計数項目：26年度上期実績見込み
26年度下期見通し

【調査対象企業の範囲】

沖縄県内に所在する資本金、出資金又は基金(以下、資本金という)1千万円以上(電気・ガス・水道及び金融業、保険業は1億円以上)の法人

調査対象企業数及び回収状況は次のとおりである。

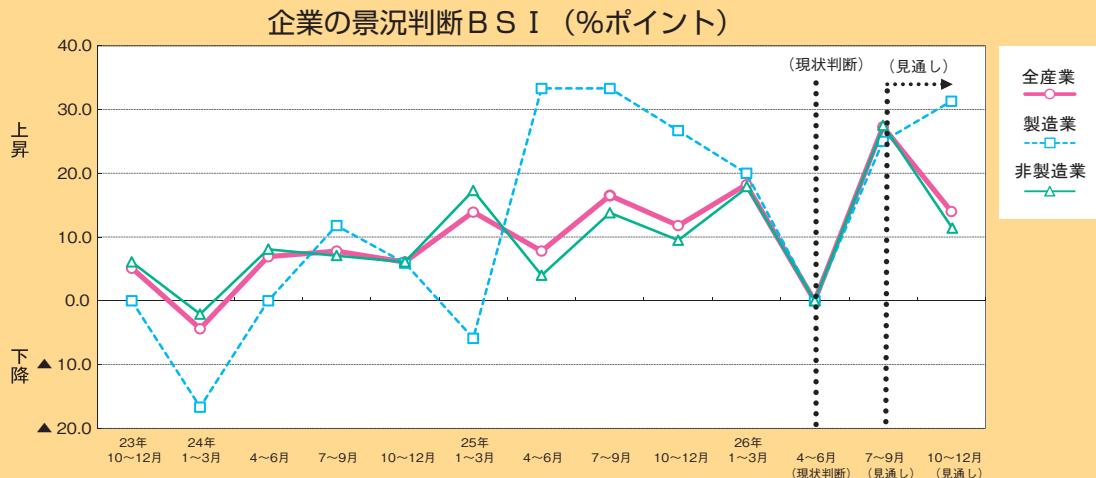
- 対象企業数：130社
- 回答企業数：121社
- 回収率：93.1%

(単位：社)

	対象企業数	回答企業数	回収率(%)
全産業	130	121	93.1
製造業	17	16	94.1
非製造業	113	105	92.9
建設業	21	21	100.0
情報通信業	10	10	100.0
運輸業、郵便業	6	6	100.0
卸売業、小売業	18	17	94.4
サービス業	22	19	86.4
大企業(資本金10億円以上)	21	20	95.2
中堅企業(1億円以上10億円未満)	39	36	92.3
中小企業(1千万円以上1億円未満)	70	65	92.9

景況判断

現状判断は「上昇」と「下降」の均衡、
先行きは「上昇」超で推移する見通し



企業の景況判断BSI (原数値)

(前期比「上昇」－「下降」社数構成比)

(単位：%ポイント)

	26年1～3月 前回調査	26年4～6月 現状判断	26年7～9月 見通し	26年10～12月 見通し			
全産業	18.2	(▲13.6)	0.0	(12.7)	27.3	14.0	
製造業	20.0	(6.7)	0.0	(26.7)	25.0	31.3	
食料品製造業	▲ 14.3	(0.0)	0.0	(14.3)	18.2	18.2	
非製造業	17.9	(▲16.8)	0.0	(10.5)	27.6	11.4	
建設業	33.3	(▲27.8)	14.3	(0.0)	14.3	9.5	
情報通信業	27.3	(0.0)	▲ 10.0	(18.2)	30.0	30.0	
運輸業、郵便業	14.3	(▲28.6)	0.0	(▲28.6)	50.0	50.0	
卸売業、小売業	5.3	(▲26.3)	▲ 17.6	(26.3)	52.9	23.5	
サービス業	21.4	(0.0)	0.0	(7.1)	42.1	0.0	
規 模 別	大企業	5.0	(5.0)	20.0	(15.0)	10.0	0.0
	中堅企業	33.3	(▲36.7)	▲ 25.0	(13.3)	27.8	2.8
	中小企業	15.0	(▲8.3)	7.7	(11.7)	32.3	24.6

(注) () 書きは前回調査(26年1～3月期)時の見通し

BSIの計算法
(Business Survey Index)

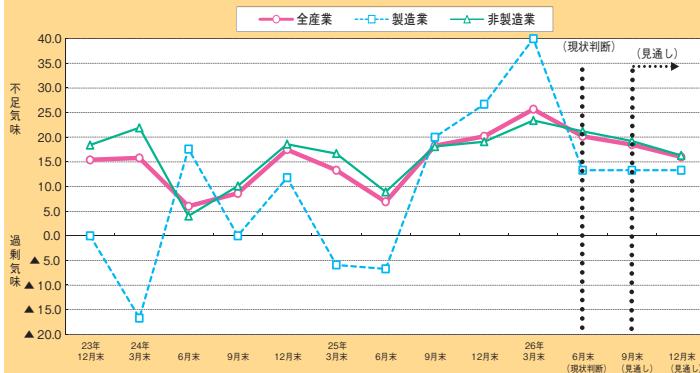
例「景況判断」の場合

前期と比べて
「上昇」と回答した
企業の構成比…40.0%
「不变」と回答した
企業の構成比…25.0%
「下降」と回答した
企業の構成比…30.0%
「不明」と回答した
企業の構成比…5.0%

BSI = (「上昇」と回答した
企業の構成比 40.0%)
- (「下降」と回答した
企業の構成比 30.0%)
= 10.0% ポイント

雇用

現状判断は「不足気味」超、先行きも「不足気味」超の見通し



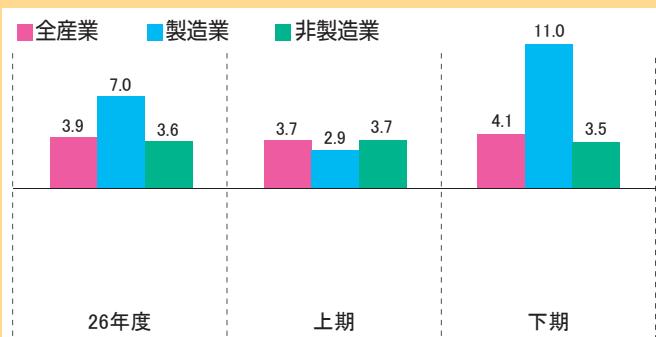
	26年3月末 前回調査	(期末判断「不足気味」-「過剰気味」)社数構成比 (%)			(単位: %)
		26年6月末 現状判断	26年9月末 見通し	26年12月末 見通し	
全産業	25.7	(6.4)	20.2	(7.3)	18.5
製造業	40.0	(0.0)	13.3	(6.7)	13.3
非製造業	23.4	(7.4)	21.2	(7.4)	19.2
建設業	55.6	(22.2)	28.6	(16.7)	33.3
情報通信業	27.3	(9.1)	30.0	(18.2)	30.0
運輸業、郵便業	0.0	(0.0)	33.3	(0.0)	16.7
卸売業、小売業	21.1	(5.3)	11.8	(5.3)	11.8
サービス業	23.1	(7.7)	27.8	(7.7)	27.8
大企業	10.0	(5.0)	5.0	(5.0)	5.0
中堅企業	30.0	(16.7)	20.0	(16.7)	17.1
中小企業	28.8	(1.7)	25.0	(3.4)	23.4
					18.8

(注) ()書きは前回調査(26年1~3月期)時の見通し

売上高

26年度は増収見通し

(注:石油・石炭、電気・ガス・水道、金融、保険を除く)



	26年度	(前年同期比増減率: %)	
		上期	下期
全産業	(2.9)	3.9	3.7
製造業	(8.7)	7.0	2.9
非製造業	(2.5)	3.6	3.5
建設業	(▲2.7)	4.0	5.6
情報通信業	(2.3)	1.7	3.3
運輸業、郵便業	(1.8)	0.7	▲ 2.6
卸売業、小売業	(4.2)	4.2	4.5
サービス業	(4.5)	4.6	3.7

(参考)全規模・全業種(金融業、保険業は調査対象外)

(前年同期比増減率: %)

	26年度	(前年同期比増減率: %)	
		上期	下期
全産業	(4.6)	5.5	5.3
製造業	-	-	-
非製造業	-	-	-

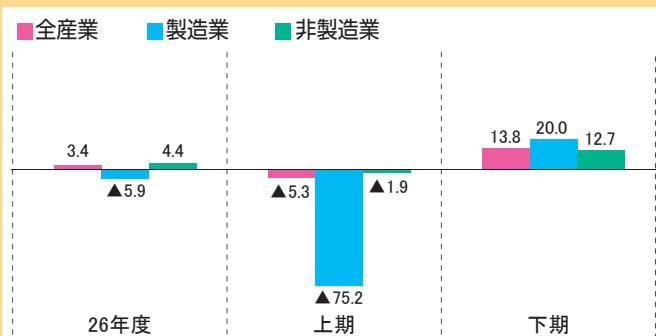
(注) 1. ()書きは前回調査(26年1~3月期)結果

2. -はデータ秘匿の観点から非公表

経常利益

26年度は増益見通し

(注:石油・石炭、電気・ガス・水道、金融、保険を除く)



	26年度	(前年同期比増減率: %)	
		上期	下期
全産業	(8.7)	3.4	▲ 5.3
製造業	(74.5)	▲5.9	▲ 75.2
非製造業	(4.8)	4.4	▲ 1.9
建設業	(▲31.7)	▲27.0	▲ 68.7
情報通信業	(8.1)	15.3	12.9
運輸業、郵便業	(0.0)	▲0.6	▲ 21.5
卸売業、小売業	(6.2)	1.5	4.1
サービス業	(10.8)	28.4	1.1

(参考)全規模・全業種

(前年同期比増減率: %)

	26年度	(前年同期比増減率: %)	
		上期	下期
全産業	(29.8)	2.5	▲ 7.0
製造業	-	-	-
非製造業	-	-	-

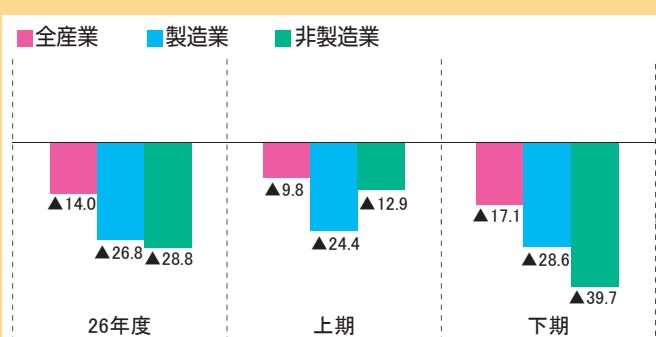
(注) 1. ()書きは前回調査(26年1~3月期)結果

2. -はデータ秘匿の観点から非公表

設備投資

26年度は減少見通し

(注:ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)



	26年度	(前年同期比増減率: %)	
		上期	下期
全産業	(▲8.7)	▲14.0	▲ 9.8
石油・石炭、電気・ガス・水道を除く全産業	(3.6)	▲26.8	▲ 24.4
製造業	(▲17.0)	▲28.8	▲ 12.9
非製造業	(▲8.4)	▲11.5	▲ 9.3
情報通信業	(▲45.4)	▲50.0	▲ 68.8
運輸業、郵便業	(182.8)	114.8	612.2
卸売業、小売業	(▲14.1)	▲12.2	▲ 42.9
サービス業	(▲71.3)	42.4	91.4

(参考)ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

(前年同期比増減率: %)

	26年度	(前年同期比増減率: %)	
		上期	下期
全産業	(▲16.9)	▲16.7	▲ 12.7
製造業	(▲16.7)	▲28.6	▲ 11.8
非製造業	(▲16.9)	▲14.7	▲ 12.9

(注) ()書きは前回調査(26年1~3月期)結果

平成26年度「消費者の部屋」特別展示について

年間11回開催予定



6月2日(月)～6日(金)に開催された「食育パネル展」



BMI測定の様子



フードサンプルによる献立例や食事バランスガイド(模型)などの展示

平成26年度は7月以降も下記スケジュールで、農林水産物・食品を始め様々な展示を予定しています。パネル展示のほか、ビデオ上映、食品の試食など農林水産業の「いま」を知っていただけるコーナーも準備しておりますので、どうぞお気軽にお越しください。

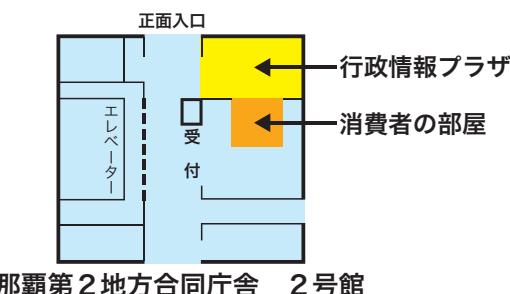
期間	特別展示名
7月22日(火)～7月25日(金)	沖縄における農業農村整備事業
10月20日(月)～10月24日(金)	統計データから見た沖縄の農林水産業
10月27日(月)～10月31日(金)	沖縄県内の薬用作物
11月5日(水)～11月7日(金)	沖縄県産きのこパネル展
11月25日(火)～11月28日(金)	沖縄地域6次産業化推進パネル展
12月8日(月)～12月12日(金)	都市農村交流事例紹介パネル展
1月19日(月)～1月23日(金)	沖縄黒糖のパネル展
1月26日(月)～1月30日(金)	沖縄ブランド豚のパネル展
2月2日(月)～2月6日(金)	沖縄農林水産物の輸出の状況と取組
2月23日(月)～2月27日(金)	食品表示と食品トレーサビリティ制度パネル展



*特別展示スケジュールは、都合により変更になる場合があります。

特別展示は、「消費者の部屋」及び隣接する「行政情報プラザ」を利用したスペースで開催してまいります。

毎回、沖縄総合事務局ホームページでご案内してまいります。



伊平屋「フェリーいへやⅢ」が就航



フェリーいへやⅢ（写真提供：伊平屋村）

沖縄本島周辺の島々の中で最北端に位置する島・伊平屋島は、ウンジャミ等の沖縄古くからの伝統行事が数多く残されており、沖縄県の天然記念物として知られる念頭平松などを始め、歴史、祭り、自然豊かな伊平屋村の魅力をいかした観光や、伊平屋ムーンライトマラソンなどのスポーツイベントが行われています。

その伊平屋島へは今帰仁村の運天港からフェリーが1日2往復運航していますが、伊平屋島までの航路は波が荒いことで知られ、北からの風が強くなる冬季には度々欠航することから、伊平屋村民はフェリーの安定運航の確保に悩まされていました。

そのような伊平屋島と運天港を結ぶ航路に、平成7年から18年以上の長きにわたって就航していました。「フェリーいへや」（総トン数498トン・旅客定員300名）に代わり、平成26年4月1日より新船「フェリーいへやⅢ」が就航しました。

新船「フェリーいへやⅢ」は全長76m、総トン数

756トン、最大旅客定員450名と旧船より一回り大型化され、横揺れを軽減するフィンスタビライザーの装備により、波に強く安定性に優れることから快適かつ安心、安全な船旅が可能となっています。

また、多目的トイレなどのバリアフリー対応設備や船内エレベーターの設置により、高齢者や車いす利用者にも配慮した構造となっています。

大分県の造船所から伊平屋島の前泊港に入港した3月30日（日）には多くの伊平屋村の皆さんが港に駆けつけ、婦人会や青年団による舞踊やエイサーで賑やかに「フェリーいへやⅢ」の就航を祝いました。

また、4月12日（土）に行われました「フェリーいへやⅢ就航記念式典・祝賀会」では県内外から多くの関係者が集まり、伊平屋村の皆さんとともに新船就航を祝いました。



フェリーいへやⅢ就航記念式典・祝賀会（写真提供：伊平屋村）

ちなみに船名に「Ⅲ」とあるのは、村の歴代の船で「フェリーいへや（伊平屋）」の名を冠する船がこれで三代目となることから、伊平屋村野甫小中学

校の生徒6名により「フェリーいへやⅢ」と命名されたことによります。新船「フェリーいへやⅢ」の就航により海上輸送の一層の充実が図られ、利用者の利便性向上や安定的な物資運搬、伊平屋村のさらなる観光振興など、地域の活性化に大きく寄与するとともに多くの経済効果が期待されています。

総務部

入札談合行為の排除・未然防止のための取組 ～発注機関との会議や講師派遣等を行っています～

「入札談合」は、国や地方公共団体などが発注する公共工事や物品の公共調達に関する入札の際、入札参加事業者間で事前に相談して落札事業者や落札金額などを決める行為で、独占禁止法で禁止されています。事業者間の競争が行われていれば、より安く発注できた可能性があり、入札談合は税金のムダ使いにもつながります。本来、入札は



厳正な競争を行うことを前提としているため、入札談合は公共の利益を損なう非常に悪質な行為です。

- このため、公正取引委員会では、毎年、国や地方公共団体等が実施する独占禁止法及び入札談合等関与行為防止法の研修会に講師を派遣したり、独自に研修会を開催するなどし、入札談合の未然防止に積極的に取り組んでいます。

沖縄県内においては、沖縄総合事務局公正取引室が、昨年12月に、沖縄県、北部地区12市町村並びに中・南部地区及び宮古・八重山地区の29市町村の調達担当者等を対象とした「入札談合問題に関する研修会」をそれぞれ開催しました。また、在沖国家機関・政府出資法人等の調達担当者等を対象とした「公共入札に関する連絡担当官会議」を開

催し、協力体制強化を図りました。

これらの会議や研修会では、当室から独占禁止法や入札談合等関与行為防止法について過去の入札談合事件を紹介しながら発注機関におけるコンプライアンスの取組の説明を行い、参加者は独占禁止法等への理解を深めるべく熱心に聞き入っていました。

また、入札談合等関与行為防止法について、発注機関からの講師派遣の御要望についても対応しておりますので（平成25年度は8回）、お気軽に当室まで御連絡ください。

○入札談合問題研修会に関する お問い合わせ先

総務部公正取引室

那覇市おもろまち2-1-1
那覇第2地方合同庁舎2号館6階
TEL : 098-866-0049

農林水産部

六次産業化・地産地消法に基づく 総合化事業計画の認定（平成26年度第1回）

沖縄総合事務局では、6次産業化の更なる推進を図るため、「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」（六次産業化・地産地消法）に基づき、「総合化事業計画」の認定を行っています。今回は、平成26年3月31日までに受け付けた事業計画について審査を行い、5月30日に1件の認定を行いました。

認定を受けたのは、宮古島市でアロエベラの生産・加工を手がける株式会社シーフォーグループで、これを加え、平成23年の法施行以降の累計認定件数は53件となりました。

本認定を受けた農林漁業者等は、農業改良資金（無利子資金）や新スーパーS資金（短期運転資金）の融資申請の

対象者となるほか、新商品の開発・販路拡大や施設整備に係る補助事業等の支援を受けることが可能です。

なお、次回（26年度第2回）の申請受付は、8月末日までとし、認定は10月末を予定しております。



宮古島におけるアロエベラ栽培の様子

【今回認定された農林漁業者等の概要】

事業者	事業名	市町村
株式会社シーフォーグループ	宮古島のアロエベラによる新商品の開発・製造・販売事業	宮古島市

【6次産業化総合相談窓口】

沖縄総合事務局農林水産部食品・環境課

那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館8階

TEL : 098-866-1673 FAX : 098-860-1179

経済産業部

うるま市・金武町企業立地促進基本計画 を経済産業大臣等が同意



経済産業大臣等は、うるま市・金武町企業立地促進協議会が「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律（以下「企業立地促進法（※）」）」に基づき策定したうるま市・金武町企業立地促進基本計画について、平成26年4月1日付けで同意をいたしました。これを受け、沖縄総合事務局長からうるま市、金武町及び沖縄県に対して同意書交付式を行いました。

これまで、うるま市と金武町では、平成20年9月から平成26年3月末までを期間とする基本計画を策定し、企業立地の促進に取り組んできました。

今般、計画終了に伴い新たな基本計画を策定し、改めて国が同意したもので、今後、基本計画に基づいて実施する取組について支援措置が受けられます。

私ども沖縄総合事務局は、沖縄に設

置されている国の総合出先機関として総合力を發揮し、うるま市、金武町及び沖縄県と連携しながら、基本計画の実現に向け、企業立地に関する諸課題の解決に向け取り組んでまいります。

【基本計画の概要】

1. 集積区域

うるま市・金武町

2. 集積業種

- 製造関連産業
- 情報通信産業
- 観光・リゾート関連産業

3. 成果目標（平成30年度末）

- 企業立地件数： 176社
- 製品出荷額増加額： 832億円
- 新規雇用創出数： 7,067名
- 付加価値増加額： 266億円

※「企業立地促進法」は、地域による主体的かつ計画的な企業立地促進等の取組を支援し、地域経済の自律的発展の基盤の強化を図ることを目的に、平成19年6月に施行された法律です。



挨拶をする河合局長（左）



交付式の様子

開発建設部

平成26年度 建設行政に関する懇談会を開催



沖縄総合事務局では、5月26日（月）から5月28日（水）の3日間の日程で、「平成26年度建設行政に関する懇談会」を開催しました。

本建設行政懇談会は、社会基盤の整備促進と建設行政の円滑な事務事業の推進を図るために、次長をはじめとする開発建設部幹部職員と沖縄県の南部、中部、北部地域の首長と地域の振興や課題、問題点について、意見交換を年1回実施するもので、今回多くの首長が参加されました。

今年度の行政懇談会では、開発建設部において新たに取り組んでいる「社会資本整備事業の見える化（進捗状況を分かりやすく示す、見通しを示す、情報を共有する）」（本誌15ページ参照）について、公表した事業計画・工程表にて説明し、「各事業の進捗状況がわかるこ

とから、市町村の個別事業との整合性が図りやすくなり、今後も引き続き実施してもらいたい」との意見があり、また、「観光客1000万人時代のインフラ整備を考える」のプレゼンテーションにおいては、「ソフトの切り口からの説明であったためインフラ整備の重要性が非常に分かりやすい」との発言がありました。



挨拶をする尾澤次長

さらに各地域で抱える社会資本整備に関する意見交換を実施したところ、各地域の構造的な課題が浮き彫りになり、有意義な懇談会となりました。

【議事】

○沖縄総合事務局からの説明

- ・社会資本整備事業の見える化について
- ・災害時の情報交換及び応援に関する協定（リエゾン協定）の締結推進について
- ・道路の老朽化対策の本格実施について

○意見交換

- ・観光と地域づくりに関する意見交換
「観光客1000万人時代のインフラ整備を考える」
- ・地域における社会資本整備に関する意見交換

開発建設部

「公共事業の円滑な施工確保対策及び社会保険未加入対策等に関する説明会」を開催



国土交通省では、建設産業の現場で人手不足感が高まる中、地域の建設企業が採算性を確保した上で、公共事業の円滑な施工を確保することと、技能労働者の確保・育成・待遇改善に取り組んでいます。

その取組内容について、5月30日(金)に、地方公共団体等の発注機関及び建設業者等に対して説明会を開催し、これらの取組について広く周知しました。

公共事業の円滑な施工確保対策として、最新単価による適切な予定価格の



設定、適正な工事採算性の確保、主任技術者の兼任要件の緩和など人手不足への対応及び社会保険等未加入対策など国土交通省直轄事業における取組について説明しました。

特に、社会保険等未加入対策については、直轄工事では本年8月1日以降の公告案件から、社会保険等未加入業者は入札への参加が認められないことや、下請業者についても一定金額以上の規模の工事において加入状況の確認を行い、一次下請業者が未加入の場合は元請業者に対して制裁金の請求や指名停止、工事成績評点減点が行うとともに、二次以下の下請業者が未加入の場合でも、建設業許可部局による加入指導が実施されることを説明し、地方公共団体等への取組要請と、建設業者等に周知を行いました。

平成26年8月以降に入札手続を開始する
国交省直轄工事では



社会保険等未加入企業は元請・一次下請になれません！

若者にとって魅力ある業界であるために、
眞面目に働く職人が頼られるために、
【お問い合わせ先】
※対象工事の詳細・例外規定については……
※社会保険等未加入に対する取組等については……
（一財）建設業振興基金 構造改善センター：03-5473-4572
※加入手続については……
健康保険・厚生年金保険：最寄りの年金事務所
雇用保険：最寄りの労働基準監督署・公共職業安定署
国土交通省

説明会には、沖縄県内の地方公共団体等から22機関47名、建設業者等から100団体115名が参加し、高い関心が示されました。

運輸部

「沖縄マリンフェスタ2014」に ウクゾウ君がやってきました！



4月5日(土)から4月6日(日)にかけ、宜野湾港マリーナにおいて「沖縄マリンフェスタ2014」が開催されました。

本イベントは、舟艇及び舟艇関連製品の製造業、整備業及び販売業並びに関連する事業の振興を図ることで、沖縄地域のマリンレジャーの拡大と舟艇利用振興及びに地域活性化に寄与することを目的として、一般社団法人日本マリン事業協会沖縄支部主催により行われており、平成24年から今回で3回目の開催となります。

現在、沖縄総合事務局では、一般市民や舟艇利用者への健全な舟艇利用の振興に向けた施策の推進を行っており、本イベントは広く国民の海に対する理解と関心を深めるとともにマリンレジャーの楽しさに触れる機会づくりの場と位置づけ、当局からの後援及び出展の他、ウク

ゾウ君※によるイベント来訪者へのライフジャケットの着用義務とその効用のPRを行いプレジャーボートの安全性向上に貢献きました。

今後も当局は、このようなマリンイベントを通じて、舟艇を利用した海洋性レクリエーションの健全な普及・振興を図ることで、ゆとりある国民生活の実現を目指しております。

※ウクゾウ君とは、ライフジャケット着用推進のためのキャンペーン用のキャラクターで、「重くても沈まない」というビジュアルイメージを、親しみ、安心感のあるゾウで表現しました。ライフジャケットはプレジャーボートや小型漁船等での不慮の事故の際に、乗船者の人命を守るために極めて有効ですが、実際にはその未着用による死亡事故が後を絶ちません。このため、ライフジャケットの着用について広く

国民にPRするため全国各地でウクゾウ君は活躍しております。



運輸部

平成26年度 陸運及び観光関係功労者 沖縄総合事務局長表彰式

5月15日（木）、沖縄都ホテル虹雲の間において、関係者多数の出席の下、平成26年度陸運及び観光関係功労者沖縄総合事務局長表彰式が行われました。

本表彰は、県内において自動車運送事業、自動車貸渡事業、自動車整備事業及び自動車販売事業の陸運関係事業並びに観光関係事業に従事する役員、

職員で当該事業に対する功績が顕著であった方、また、永年にわたり業務に精励し、勤務成績が優秀な方に対し毎年表彰を行うものです。

今年度の受賞者は、事業役員3名、事業職員7名（従業員2名、運転者5名）の計10名の方々であり、河合局長から受賞者1人1人に対し、永年の功績に対

する表彰状が授与されました。

受賞者を代表して、有限会社与儀モータースの代表取締役與儀達幸氏は、「なお一層研鑽を重ね、業界の良き指導者として精進し、社会の信頼に応えられるよう業務に精励していきたい。」と謝辞を述べられました。



運輸部

平成26年度 陸運関係功労者 陸運事務所長表彰式

6月16日（月）沖縄総合事務局陸運事務所において「平成26年度陸運関係功労者表彰」の表彰式を行いました。

本表彰式は、県内において自動車関係事業（バス事業、タクシー事業、トラック事業、販売事業、整備事業等）に従事する役員で当該事業の発展に寄与する等顕著な功績があった者や永年にわたり業務に精励し勤務成績が優秀で他の模範となる者に対して毎年行われております。

今回の表彰は、事業役員5名、従業員6名、自動車運転者8名、自動車整備士10名の29名と今年度より安全性優良事業所として認定を10年以上受け輸送の安全確保に積極的に取り組んでいる1事業所

に対して表彰状が授与されました。

仲嶺所長は、受賞者への挨拶の中で「多年にわたり陸運関係事業に精励されるとともに、業界の発展に大きく貢献されてきました。今後もそれぞれの分野で永年培ってきた豊富な知識と経験を活かし、指導者として後進の育成やあらゆる面においても尽力していただくことを期待します。」と激励し、表彰状を授

与しました。

表彰後、受賞者を代表し、株式会社ジーマック代表取締役社長の新垣善博氏が「これまで幾多の苦難はありましたが、今日まで業務に専念できたことを誇りとし、陸上輸送を担うものとして安全安心を確保することを最大の使命としながら、これまで以上に県民の期待に応えたい。」と謝辞を述べました。



表彰式の様子



中小事業者のための移動相談会の御案内

公正な取引を実現するために私どもに御相談ください！

総務部公正取引室では、下請事業者を始めとする中小事業者の皆様の地域・職場にお伺いして、下請法や独占禁止法の優越的地位の濫用について分かりやすく説明するとともに、下請いじめや納入業者いじめなどのお困りごとの相談受付等を行うための相談会を開催します。

このようなトラブルで困ったことはありませんか？

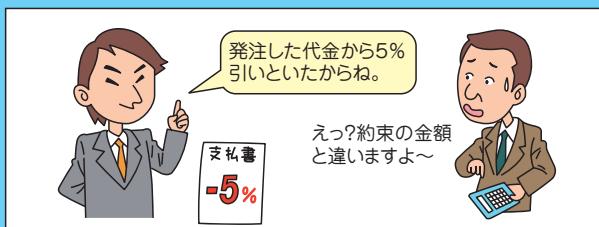
代金を支払日に支払ってもらえなかった！



協賛金を支払わされた！



注文を受けた後に値引きされた！



納品したものを見返された！



1. 対象者

下請事業者を始めとする中小事業者（原則3社以上）の代表者又は従業員（所属する地域、団体等の定期的な会合の場での開催も可能）。

2. 開催地等

開催地及び会場は、申込みを行う中小事業者の要望を踏まえて決定します。

3. 申込方法

移動相談会の開催を希望する中小事業者（原則3社以上）は、代表の中小事業者が参加人数分を取りまとめ、「公取委による中小事業者のための移動相談会申込用紙」をプリントアウトし、御記入の上、ファクシミリ又は電子メールによりお申し込みください。なお、申込用紙は公正取引委員会のホームページ (<http://www.jftc.go.jp/event/kousukai/idousoudankai.html>) からダウンロードしてください。

4. その他

申込みの際に御提供いただいた個人情報は、相談会業務以外の目的には一切使用しません。

5. お問い合わせ・申込先

電話 098-866-0049 Fax 098-860-1110

メールアドレス soudankai@jftc.go.jp

（メールをお送りいただく場合は、念のためお電話をいただけると幸いです。）

相談窓口
総務部
公正取引室

電話や面談での相談にも対応いたします。秘密は守らせていただきますので、安心して御相談ください。

住所 那覇市おもろまち2丁目1番1号 那覇第2地方合同庁舎2号館6階

電話 098-866-0049



7/21⇒7/31は国土交通省及び林野庁が定める

森と湖に 親しむ旬間

です。

県内の ダムまつり

森林やダム・河川に親しんでいただくために、全国各地でイベントを開催します。
沖縄県内でも下記の通り「ダムまつり」を開催しますので、
皆様のご参加をお待ちしています。



**5月
3日土
4日日**

名護市
田井等

羽地ダム 鯉のぼり祭り

- カヌー体験・羽地大川生き物探検
- うなぎつかみ取り大会
- キッズスポーツコーナー
- 親子手作り玩具教室 等



[問合せ先] 羽地ダム鯉のぼり祭り実行委員会

名護市商工観光課内 0980-53-1212(内線241)

8月3日日

沖縄市
倉敷

倉敷ダム

「森と湖に親しむ旬間」行事

- 7月8日 記念植樹
(市内小学校6年生を対象)
- 8月3日 グランドゴルフ大会、ダム施設見学会 等



[問合せ先] 倉敷ダムまつり実行委員会 098-939-1212

7月5日土

大宜味村
田港

大保ダムまつり

- キャンドルナイト
- 湖面カヌーツアー
- 丸太切り体験・木工体験 等



[問合せ先] 大保ダムまつり実行委員会 0980-44-3007

8月16日土

東村
字川田

福地ダム

夏休み自然体験会

- カヌー体験・自然観察船
- ダム施設見学・福地川川遊び
- 生き物観察会 等



[問合せ先] 福地ダムまつり実行委員会 0980-43-2265

7月20日日

宜野座村
漢那

漢那ダムまつり

- カヌー体験・親子木工教室
- 森林クイズ・手作り玩具 等



[問合せ先] 漢那ダムまつり実行委員会 098-968-5125

9月13日土

国頭村
安波

安波ダム・クイナまつり

- ダム湖面遊覧
- ジャングルカヌー体験
- 森林ガイドツアー
- 森の音楽会 等



[問合せ先] 安波ダムまつり実行委員会 0980-41-2101

後援

内閣府沖縄総合事務局／沖縄県／(一社)沖縄しまたて協会／(一財)沖縄観光コンベンションビューロー／(一社)沖縄県バス協会／沖縄森林管理署／(一社)沖縄県森林協会／株ラジオ沖縄／株エフエム沖縄／沖縄県教育委員会／株沖縄タイムス社／琉球新報社株／NHK沖縄放送局／琉球放送株／沖縄テレビ放送㈱／北部振興会／国頭村／大宜味村／宜野座村／東村／沖縄市／うるま市／名護市／金武町／日本水道協会沖縄県支部 (順不同)



お問い合わせ先
「森と湖に親しむ旬間」連絡会議事務局
(内閣府沖縄総合事務局開発建設部流域調整課)
〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1
那覇第2地方合同庁舎2号館
TEL. (098) 866-1913

協賛

沖縄県治水協会／西日本建設業保証㈱沖縄支店／沖縄県コンクリート二次製品協同組合／沖縄電力㈱／拓南製鐵㈱／沖縄砂利採取事業協同組合／琉球セメント㈱／沖縄県生コンクリート工業組合／沖縄県生コンクリート協同組合／(一社)沖縄県建設業協会／(一財)建設物価調査会沖縄支部／ヘリオス酒造㈱／(一社)沖縄県測量建設コンサルタント協会／沖縄ガス㈱／沖縄県森林組合連合会／(有)せんえい／オリオンビル㈱名護工場／沖縄北部地区生コンクリート協同組合／ANA(全日空)／日本トランസオーシャン航空㈱／(一社)沖縄県造園建設業協会／(一社)沖縄県木材協会／沖縄県管工事業協同組合連合会／(株)沖縄バヤリース／(株)沖縄県鶴卵食鳥流通センター／沖縄コカ・コーラボトリング(株) (順不同)



沖縄総合事務局

<http://www.ogb.go.jp/>

広報誌【群星】に対する「皆様の声」をお待ちしています。

平成26年度における本誌の原材料調達・印刷・流通・廃棄に伴うCO₂排出量約8.1t(211g/1冊)
は、沖縄県内事業者が創出した国内クレジット(排出権)でカーボン・オフセットいたします。

